

拠出金名：ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)のICT活動への支援

国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会 (英文名称・略称) United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP)					
種 別	◁国連(事務局)▷	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	総務省総合通信基盤局国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	18,558	167		1\$ = 111 円	(2006年) 100	0
平成17年度	17,558	164		1\$ = 107 円	(2005年) 100	0
平成16年度	18,050	164		1\$ = 110 円	(2004年) 100	0
拠出上位5ヶ国(注2)				国際機関等の財政 (2006年度決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	250千ドル	
1位	日本(注3)	2,134	31.14	当該年度の支出	594千ドル	
2位	韓国	1,887	27.54	次年度への繰越	639千ドル	
3位	中国	808	11.79	会計検査機関名		
4位	スウェーデン	800	11.68	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)		
5位	タイ	630	9.19	(現在の構成員の出身国：南ア、仏、比)		
上記の率及び順位は2006年のESCAPに対する拠出全体によるもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
ESCAPはアジア太平洋地域の経済社会分野の政策調整・規範的活動において大きな役割を果たしている。また、事務局次長には邦人が就任しており、我が国の意見を反映させやすい環境にある。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
ESCAPは、第58回総会(2002年)、第61回総会(2005年)の決定により会議構造の見直しを実施し、2006年には外部評価を実施し、改革のための計画を検討中である。我が国は、右外部評価の実施を評価し、ESCAPに対し右評価を基に具体的な改革計画を策定することが重要である旨伝えてきている。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注4)	15人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率(注4)		188人 8.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長		持田 繁		2005年4月就任		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1)国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、働きかけ、フォローアップを強化。(2)2000年以降、国連事務局等より邦人職員の採用を目的として、面接等の他の邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。(3)国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 本項目の率及び順位はESCAPに対する拠出全体で見た各国の拠出状況。

(注3) 日本ESCAP協力基金(JECF)、国連アジア太平洋統計研修所(SIAP)への拠出、総務省、JAXAからの拠出を含む。

(注4) 2007年3月14日現在。

(参考)この国際機関には総務省の他に外務省、農林水産省からの拠出あり。